



平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 13 日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9074 URL http://www.jot.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田公生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 松井克浩 (TEL) 03(5496)7671
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	30,921	1.5	994	35.8	1,298	27.0	786	38.0
27 年 3 月期	30,452	△1.8	732	△5.0	1,022	△3.1	570	△29.6

(注) 包括利益 28 年 3 月期 452 百万円 (△34.0%) 27 年 3 月期 685 百万円 (△9.4%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	23.78	—	4.7	4.4	3.2
27 年 3 月期	17.24	—	3.5	3.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 20 百万円 27 年 3 月期 10 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	30,271	16,754	55.3	506.35
27 年 3 月期	28,598	16,534	57.8	499.64

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 16,754 百万円 27 年 3 月期 16,534 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	4,371	△3,098	△462	1,878
27 年 3 月期	4,407	△2,595	△1,331	1,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	3.00	—	4.00	7.00	231	40.6	1.4
28 年 3 月期	—	3.00	—	6.00	9.00	298	37.8	1.8
29 年 3 月期(予想)	—	4.00	—	40.00	—	—	33.1	—

(注 1) 平成 28 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 4 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

(注 2) 平成 29 年 3 月期 (予想) の年間配当金につきましては、記念配当を除く普通配当に 1 株当たり 1 円 00 銭増配し、1 株当たり 8 円 00 銭 (中間配当金 4 円 00 銭、期末配当金 4 円 00 銭) とする予定であります。なお、当社は、平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式の併合を実施する予定であるため、期末配当金につきましては、当該株式の併合を考慮した金額 (40 円 00 銭) を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	14,100	△0.1	150	△33.5	350	△15.0	250	△13.9	7.56
通 期	31,000	0.3	900	△9.5	1,200	△7.6	800	1.7	241.78

(注) 平成 29 年 3 月期の通期の連結業績予想における 1 株当たり当期純利益につきましては、株式の併合を考慮してあります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	33,229,350株	27年3月期	33,229,350株
② 期末自己株式数	28年3月期	141,140株	27年3月期	135,725株
③ 期中平均株式数	28年3月期	33,090,212株	27年3月期	33,094,973株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,933	2.1	447	18.8	858	6.3	603	19.3
27年3月期	25,411	△0.9	377	△7.0	807	△7.1	506	△31.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	18.24	—	—	—
27年3月期	15.28	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	20,912		12,920		61.8	390.15		
27年3月期	19,454		12,800		65.8	386.45		

(参考) 自己資本 28年3月期 12,920百万円 27年3月期 12,800百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・株式の併合後の配当および業績予想について

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第99回定時株主総会に、株式の併合について付議することを決議し、当該株主総会での承認決議を条件に平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式の併合を実施することとしております。また、株式の併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施する予定です。なお、株式の併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想および連結業績予想は、以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末4円00銭 (注1)、期末4円00銭 (注2)
2. 平成29年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期24円18銭
(注1) 第2四半期末の配当は、株式の併合前の株式数に対して支払われます。
(注2) 株式の併合前に換算した配当額であります。
(注3) 平成29年3月期の年間配当金 (株式の併合考慮前) は8円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	31
役員等の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は総じて改善の傾向がみられましたが、中国・新興国経済の減速や原油価格の下落、年明け以降の金融市場の不安定な動き等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内の貨物輸送量の減少傾向が続いており、依然として厳しい事業環境におかれています。

このような状況のもと、当社グループは、国内の石油製品や石油化学製品の需要が長期的に減少すると想定されるなか、化成品における海外輸送業務およびLNG（液化天然ガス）輸送業務を成長戦略の中心に位置付け、積極的な営業活動を展開するなど、収益力の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は30,921百万円（前年同期比1.5%増）となりました。また、燃料油価格の低下に伴う経費の減少もあり、営業利益は994百万円（同35.8%増）、経常利益は1,298百万円（同27.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は786百万円（同38.0%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、期前半に消費税増税の反動や製品価格の下落等による需要の回復が見られたものの、平成26年5月に北海道地区における鉄道輸送が終了したことや、暖冬による需要減の影響により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は15,077百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、需要の拡大が続いているLNG輸送業務において、新規輸送の獲得や平成26年9月に新設した営業拠点の本格稼働により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,975百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、国内輸送が堅調に推移したことに加え、海外輸送業務において、平成27年4月にシンガポール駐在員事務所を開設し、アジア地区における販路の拡大に努めたことにより、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区を中心とした夏場の野菜類に加え、清涼飲料水や菓子類の発送が好調だったことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,702百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(その他事業)

太陽光発電事業につきましては、平成26年11月に愛知県蒲郡市に当社グループ4番目の太陽光発電所を新設したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は165百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の下振れリスクや円高の影響等により、回復基調にあった企業収益の減速が懸念される等、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、今後も国内貨物輸送量の減少が見込まれているほか、乗務員不足も問題となっております。さらに、国内の石油製品需要は今後も減少する見通しであるなど、当社グループは、依然として厳しい事業環境におかれるものと思われまます。

このような状況のもと、当社は平成28年3月に創立70周年を迎え、これを機に「Shift for the Next 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」をグループのキャッチフレーズとして制定いたしました。このキャッチフレーズの下、新しい時代へ向け、グループ一丸となって挑戦し続けてまいります。

そのため、引き続き化成品における海外輸送業務とLNG輸送業務を成長戦略の中心とし、新規輸送の獲得と収益基盤の拡大に注力してまいります。

さらに、次世代の自動車用燃料として注目されている水素の輸送についても、中長期的な視野に立ち、積極的な取り組みを進めてまいります。

こうした取り組みと並行し、安全の徹底や質の高いサービスの提供のため、安全推進活動の強化や車両・コンテナの点検・整備体制を充実させてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は31,000百万円、営業利益は900百万円、経常利益は1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は30,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,672百万円増加いたしました。

流動資産は5,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加いたしました。これは現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産は24,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ653百万円増加いたしました。これは減価償却の進捗による減少があったものの、建物及び構築物の取得およびリース資産の増加によるものであります。

負債は13,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,453百万円増加いたしました。これは繰延税金負債は減少したものの、リース債務および未払法人税等の増加によるものであります。純資産は16,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加いたしました。これはその他有価証券評価差額金は減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.5%減少し、55.3%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ810百万円増加(前年同期484百万円増加)し、1,878百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,371百万円増加(前年同期4,407百万円増加)いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益1,280百万円、減価償却費3,478百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、3,098百万円減少(前年同期2,595百万円減少)いたしました。これは主に、タンク車、タンクローリーおよびコンテナの支払3,296百万円、有形固定資産売却による収入307百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は462百万円減少(前年同期1,331百万円減少)いたしました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済1,379百万円、配当金の支払231百万円およびセール・アンド・リースバックによる収入1,112百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	55.2	57.4	59.8	57.8	55.3
時価ベースの自己資本比率	24.6	28.3	28.7	28.6	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	1.2	0.9	1.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.1	39.1	52.8	67.9	65.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を利益配分に関する基本方針としております。この方針のもと、業績や企業体質の充実強化、今後の事業展開等を勘案し、1株当たり年8円以上の配当を継続していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、当期が会社創立70周年にあたりますので、株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当(1株当たり4円)に記念配当(1株当たり2円)を加え、1株当たり6円とする予定であります。(中間配当金3円を実施済のため、年間配当金は9円となります。)

次期の配当につきましては、記念配当を除く普通配当に1株当たり1円増配し、年間配当金を1株当たり8円(中間配当金4円、期末配当金4円)とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式の併合を実施する予定であるため、株式の併合を考慮した場合には1株当たり40円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ライフラインを支える物流企業グループとして、物流を通じた安全かつ高品質なサービスの提供を行うことにより、お客様、株主、地域社会等から信頼され、社会とともに発展を遂げていく企業グループであり続けることを基本方針としております。

このため、法令の遵守や環境への配慮といったCSR(企業の社会的責任)活動を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社に対処すべき課題

国内の石油製品需要の減少や国内貨物輸送量の低迷が続くなど、当社グループの置かれた事業環境は依然として厳しい状況にありますが、安定的な収益の確保に向け、「Shift for the Next 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」をキャッチフレーズに、自動車輸送および鉄道輸送を持つ企業グループとしての総合力を高め、競争力の強化・経営効率化を推進するための施策を実施してまいります。

また、当社グループの持続的な成長と収益力の向上を目指し、今後の成長戦略の中心として位置づけているLNG輸送業務および化成品における海外輸送業務の拡大に向け、積極的な設備投資を行っていくとともに、水素輸送等の新規事業や新しい輸送容器の開発にも今まで以上に取り組んでまいります。

当社グループは、上記の課題を的確に実行することにより、お客様、株主、地域社会等からの信頼にお応えすることができるよう、努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067	1,878
受取手形及び売掛金	3,274	3,465
たな卸資産	35	28
繰延税金資産	213	245
その他	127	119
流動資産合計	4,718	5,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,531	1,821
機械装置及び運搬具(純額)	4,630	4,426
コンテナ(純額)	3,067	3,039
土地	5,432	5,428
リース資産(純額)	3,972	4,998
建設仮勘定	138	13
その他(純額)	57	75
有形固定資産合計	18,830	19,803
無形固定資産		
ソフトウェア	21	25
無形固定資産合計	21	25
投資その他の資産		
投資有価証券	4,091	3,674
長期貸付金	2	51
繰延税金資産	465	507
その他	469	471
投資その他の資産合計	5,027	4,704
固定資産合計	23,880	24,533
資産合計	28,598	30,271

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753	1,808
短期借入金	409	447
リース債務	1,287	1,389
未払金	734	691
未払法人税等	167	397
賞与引当金	561	589
役員賞与引当金	80	89
資産除去債務	18	3
その他	878	805
流動負債合計	5,891	6,222
固定負債		
リース債務	2,720	3,647
繰延税金負債	446	300
修繕引当金	300	326
退職給付に係る負債	2,544	2,635
その他	160	385
固定負債合計	6,172	7,295
負債合計	12,063	13,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	13,834	14,389
自己株式	△32	△33
株主資本合計	15,754	16,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812	571
繰延ヘッジ損益	3	△0
退職給付に係る調整累計額	△35	△125
その他の包括利益累計額合計	780	446
純資産合計	16,534	16,754
負債純資産合計	28,598	30,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	30,452	30,921
売上原価	27,698	28,001
売上総利益	2,754	2,919
販売費及び一般管理費	2,022	1,925
営業利益	732	994
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	88	90
固定資産賃貸料	231	236
固定資産売却益	99	140
持分法による投資利益	10	20
雑収入	57	61
営業外収益合計	487	548
営業外費用		
支払利息	63	68
固定資産除売却損	32	48
固定資産賃貸費用	88	102
雑損失	13	25
営業外費用合計	197	245
経常利益	1,022	1,298
特別利益		
固定資産売却益	—	64
その他	—	3
特別利益合計	—	68
特別損失		
投資有価証券評価損	—	76
その他の投資評価損	—	9
労働災害補償金	30	—
特別損失合計	30	85
税金等調整前当期純利益	992	1,280
法人税、住民税及び事業税	291	526
法人税等調整額	130	△33
法人税等合計	422	493
当期純利益	570	786
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	570	786

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	570	786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△240
繰延ヘッジ損益	9	△3
退職給付に係る調整額	△9	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△0
その他の包括利益合計	115	△334
包括利益	685	452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	685	452
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	13,574	△32	15,494
会計方針の変更による累積的影響額			△78		△78
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661	290	13,496	△32	15,416
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			570		570
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	338	△0	338
当期末残高	1,661	290	13,834	△32	15,754

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	696	△5	△25	665	16,160
会計方針の変更による累積的影響額					△78
会計方針の変更を反映した当期首残高	696	△5	△25	665	16,081
当期変動額					
剰余金の配当					△231
親会社株主に帰属する当期純利益					570
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	9	△9	115	115
当期変動額合計	115	9	△9	115	453
当期末残高	812	3	△35	780	16,534

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	13,834	△32	15,754
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			786		786
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	555	△1	553
当期末残高	1,661	290	14,389	△33	16,308

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	812	3	△35	780	16,534
当期変動額					
剰余金の配当					△231
親会社株主に帰属する当期純利益					786
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240	△3	△89	△334	△334
当期変動額合計	△240	△3	△89	△334	219
当期末残高	571	△0	△125	446	16,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	992	1,280
減価償却費	3,442	3,478
固定資産除売却損益(△は益)	△67	△156
売上債権の増減額(△は増加)	297	△191
仕入債務の増減額(△は減少)	△211	54
その他	317	186
小計	4,770	4,652
利息及び配当金の受取額	88	90
利息の支払額	△64	△66
法人税等の支払額	△386	△304
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,407	4,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,706	△3,296
有形固定資産の売却による収入	177	307
投資有価証券の増減額(△は増加)	△31	△31
その他	△35	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,595	△3,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1	37
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,099	△1,379
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,112
配当金の支払額	△232	△231
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,331	△462
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	484	810
現金及び現金同等物の期首残高	583	1,067
現金及び現金同等物の期末残高	1,067	1,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社エネックス

近畿石油輸送株式会社

株式会社ニュージェイズ

株式会社JKトランス

2 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法計上基準

① デリバティブ…時価法

(2) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。

(4) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…固定資産購入による外貨建債務

③ ヘッジ方針

一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貯蔵品	35百万円	28百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計	51,392百万円	51,845百万円

3 投資有価証券のうち、非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	962百万円	981百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	6,200百万円	6,200百万円
借入実行残高	200百万円	200百万円
差引額	6,000百万円	6,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費および一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
人件費	1,337百万円	1,205百万円
うち		
賞与引当金繰入額	95	83
役員賞与引当金繰入額	80	89
退職給付費用	51	34
賃借料	235	215

2 固定資産売却益(営業外収益)は、タンク車、コンテナ等の売却益であります。

3 固定資産除売却損(営業外費用)は、タンク車、コンテナ等の除売却損であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	94百万円	△466百万円
組替調整額	△0	76
税効果調整前	94	△390
税効果額	△9	△150
その他有価証券評価差額金	103	△240
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5	△0
組替調整額	8	△5
税効果調整前	13	△5
税効果額	4	△1
繰延ヘッジ損益	9	△3
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△17	△152
組替調整額	19	27
税効果調整前	2	△125
税効果額	11	△35
退職給付に係る調整額	△9	△89
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	11	△0
組替調整額	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△0
その他の包括利益合計	115	△334

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	33,229	—	—	33,229

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	133	2	—	135

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	132	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	99	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	32,229	—	—	33,229

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135	5	—	141

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	99	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,067百万円	1,878百万円
現金及び現金同等物	1,067	1,878

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産および債務

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,198百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産および債務

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,570百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「その他事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品(ガソリン・灯油等)の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高圧ガス輸送事業」では高圧ガス(LNG・LPG等)の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、および複合一貫輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車ならびに国内および国際複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ(ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等)のリース・レンタルを行っております。「その他事業」は太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,265	7,752	7,287	147	30,452	—	30,452
セグメント間の内部売 上高または振替高	418	5	7	—	431	△431	—
計	15,684	7,758	7,294	147	30,884	△431	30,452
セグメント利益	449	104	152	26	732	—	732
セグメント資産	7,618	6,429	6,321	1,104	21,473	7,125	28,598
その他の項目							
減価償却費	1,108	1,224	985	97	3,415	26	3,442
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	844	2,248	1,784	171	5,048	27	5,076

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注) 2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△31百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,156百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(1,067百万円)、投資有価証券(4,091百万円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,166百万円)および繰延税金資産(678百万円)であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,077	7,975	7,702	165	30,921	—	30,921
セグメント間の内部売 上高または振替高	416	13	9	—	438	△438	—
計	15,493	7,989	7,711	165	31,360	△438	30,921
セグメント利益	572	323	66	31	994	—	994
セグメント資産	7,313	6,922	7,298	1,168	22,703	7,568	30,271
その他の項目							
減価償却費	1,051	1,206	1,087	106	3,452	25	3,478
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	709	1,814	2,053	169	4,746	11	4,758

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注) 2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△35百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,604百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(1,878百万円)、投資有価証券(3,674百万円)、貸貸および管理部門に係る有形固定資産(1,158百万円)および繰延税金資産(752百万円)であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	499.64円	506.35円
1株当たり当期純利益金額	17.24円	23.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	570百万円	786百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	570百万円	786百万円
期中平均株式数	33,094,973株	33,090,212株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037	1,850
営業未収入金	2,657	2,849
リース投資資産	0	10
原材料及び貯蔵品	1	0
前払費用	1	1
繰延税金資産	65	73
その他	55	28
流動資産合計	3,819	4,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	560	773
構築物	255	353
機械及び装置	740	853
車両運搬具	2,838	2,576
コンテナ	2,993	2,997
工具、器具及び備品	36	37
土地	1,690	1,686
リース資産	179	970
建設仮勘定	129	13
有形固定資産合計	9,424	10,263
無形固定資産		
ソフトウェア	21	16
無形固定資産合計	21	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102	811
関係会社株式	3,148	3,066
長期貸付金	2,018	1,954
差入保証金	279	280
その他	109	105
貸倒引当金	△470	△401
投資その他の資産合計	6,188	5,817
固定資産合計	15,634	16,098
資産合計	19,454	20,912

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,143	2,323
短期借入金	2,107	2,390
リース債務	183	158
未払金	230	352
未払費用	36	39
未払法人税等	95	220
未払消費税等	130	54
預り金	34	35
為替予約	—	0
賞与引当金	143	149
役員賞与引当金	55	62
資産除去債務	18	3
流動負債合計	5,178	5,791
固定負債		
リース債務	—	816
長期未払金	50	80
長期預り保証金	35	38
繰延税金負債	290	159
退職給付引当金	878	860
修繕引当金	221	244
固定負債合計	1,476	2,200
負債合計	6,654	7,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金		
資本準備金	290	290
資本剰余金合計	290	290
利益剰余金		
利益準備金	415	415
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100	100
自家保険積立金	500	500
特別償却準備金	367	394
固定資産圧縮積立金	317	316
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	8,100	8,446
利益剰余金合計	10,081	10,453
自己株式	△26	△28
株主資本合計	12,006	12,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	790	543
繰延ヘッジ損益	3	△0
評価・換算差額等合計	793	543
純資産合計	12,800	12,920
負債純資産合計	19,454	20,912

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,411	25,933
売上原価	23,591	24,113
売上総利益	1,819	1,820
販売費及び一般管理費	1,442	1,372
営業利益	377	447
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	136	138
固定資産賃貸料	278	301
その他	188	210
営業外収益合計	627	673
営業外費用		
支払利息	21	25
その他	175	237
営業外費用合計	197	262
経常利益	807	858
特別利益		
固定資産売却益	—	63
特別利益合計	—	63
特別損失		
その他の投資評価損	—	3
特別損失合計	—	3
税引前当期純利益	807	917
法人税、住民税及び事業税	206	313
法人税等調整額	95	0
法人税等合計	301	313
当期純利益	506	603

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,661	290	290
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661	290	290
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,661	290	290

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
配当引当積立金		自家保険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	415	100	500	260	313	280	8,015	9,885
会計方針の変更による累積的影響額							△78	△78
会計方針の変更を反映した当期首残高	415	100	500	260	313	280	7,937	9,807
当期変動額								
剰余金の配当							△231	△231
当期純利益							506	506
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立				150			△150	—
特別償却準備金の取崩				△44			44	—
固定資産圧縮積立金の積立					15		△15	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△11		11	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	106	4	—	163	274
当期末残高	415	100	500	367	317	280	8,100	10,081

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26	11,811	703	△5	698	12,509
会計方針の変更による累積的影響額		△78				△78
会計方針の変更を反映した当期首残高	△26	11,732	703	△5	698	12,431
当期変動額						
剰余金の配当		△231				△231
当期純利益		506				506
自己株式の取得	△0	△0				△0
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			86	9	95	95
当期変動額合計	△0	273	86	9	95	369
当期末残高	△26	12,006	790	3	793	12,800

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,661	290	290
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,661	290	290

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当引当積立金	自家保険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	415	100	500	367	317	280	8,100	10,081
当期変動額								
剰余金の配当							△231	△231
当期純利益							603	603
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立				91			△91	-
特別償却準備金の取崩				△64			64	-
固定資産圧縮積立金の積立					7		△7	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△8		8	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	26	△0	-	345	372
当期末残高	415	100	500	394	316	280	8,446	10,453

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26	12,006	790	3	793	12,800
当期変動額						
剰余金の配当		△231				△231
当期純利益		603				603
自己株式の取得	△1	△1				△1
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△246	△3	△250	△250
当期変動額合計	△1	370	△246	△3	△250	120
当期末残高	△28	12,377	543	△0	543	12,920

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員等の異動(平成28年6月29日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 取締役の異動

① 新任取締役候補者

取締役執行役員 人事部、経理部、 情報システム部管掌 人事部長、経理部長兼 情報システム部長	おか ざき もと た 岡 崎 基 太	(現 執行役員経理部長兼情報システム部長)
--	-----------------------	-----------------------

② 退任予定取締役

取締役執行役員 人事部管掌 人事部長	と いた とし あき 戸井田 俊 明	(監査役(非常勤)に就任予定)
-----------------------	-----------------------	-----------------

(3) 監査役の異動

① 新任監査役候補者

監査役(非常勤)	と いた とし あき 戸井田 俊 明	(現 取締役執行役員 人事部管掌 人事部長)
社外監査役	さ の ゆたか 佐 野 裕	(現 公認会計士)

② 退任予定監査役

監査役(非常勤)	さ とう たけし 佐 藤 驍
社外監査役	はら しま まさ ゆき 原 島 正 之

(4) 執行役員の異動

① 役付異動予定執行役員

取締役専務執行役員 総務部、経理部、 情報システム部管掌	あま の きよ し 天 野 喜 司	(現 取締役常務執行役員 総務部、経理部、情報システム部管掌)
------------------------------------	----------------------	------------------------------------

以 上